

# 地方創生先行型事業効果検証シート

事業名	うるま市総合戦略策定事業			
担当部課名	企画部 企画政策課	うるま市総合戦略 該当箇所		
事業実施(予定)年度	平成27年度			
事業内容	まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「うるま市人口ビジョン」を策定し、その内容を踏まえ、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。 本市では、総人口数は微増傾向にあるものの、島しょ地域においては少子高齢化及び人口減少が顕著となっている。そのため、島しょ地域に着目した「うるま市人口ビジョン島しょ地域編」を策定し、また、「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、市全体を対象とした施策と合わせて、島しょ地域に特化した地域活性化、人口減少対策を図ることとした。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	予算の状況の説明 <pre>           graph LR             A[うるま市 9,914千円] -- 委託料 9,914千円 --&gt; B[昭和株式会社 沖縄支社 9,914千円]           </pre> <p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や実績、執行体制等を助案したうえで選定を行った。 ・予定していた事業内容は全て実施することができ、ほぼ当初予算額通りの支出となった。</p>
	(a) 当初予算額	10,000	-	
	(b) 予算現額	10,000	-	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	
	(d) 繰越額	0	-	
	A. 計 (b+d)	10,000	-	
	B. 執行済額	9,914	-	
	うち交付金充当額	9,914	-	
	次年度繰越額	0	-	
	執行率 (%) (B/A)	99.1%	-	
重要業績評価 指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名	指標値		実績値
	※KPI設定不要のため記載なし			
進捗状況	5月末の委託契約締結後、6月には庁内推進体制を整え、9月以降、市民アンケート調査の実施や島しょ地域住民意見交換会、産官学金労言といった各分野の有識者から構成される「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略外部関係者会議」の開催や議会との意見交換会を経て、当初の工程計画の予定通り、平成28年3月に「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に至った。			
事業効果				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口ビジョンの策定における市独自の取り組みとして、市全体編とは別に、島しょ地域に着目した「うるま市人口ビジョン島しょ地域編」を策定した。</li> <li>総合戦略の策定については、産官学金労言といった各分野の有識者から構成される「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略外部関係者会議」を計3回開催し、幅広い意見を取り入れるよう努めた。</li> <li>市議会についても、計2回の意見交換会を開催し、議会の関与を図った。</li> <li>庁内においては、市長を本部長とする「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を計4回開催し、全庁的な体制で総合戦略の策定に取り組んだ。</li> <li>市民アンケート調査では、送付数4,000通に対し、回収率25.8%と目標を上回る結果となり、多くの市民の声を施策に反映させることができた。</li> <li>島しょ地域においては、5島それぞれの島において住民意見交換会を開催し、地域住民の声を直接聴くことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定スケジュールの都合上、総合戦略に記載してある具体的な施策の一部については、詳細な制度設計や実施体制等がまだ詰め切れていない面があり、事業を申請、実施するにあたっては、事前の調整や準備が必要である。</li> <li>総合戦略の策定にあたり、パブリックコメントを実施したが、意見受付数は0件であった。スケジュールの都合上、募集期間が短かった影響も考えられるが、市民への周知方法については今後の検討課題である。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略に基づき実施した事業については、事業終了後、庁内及び外部有識者による効果検証委員会において事業ごとに効果検証を行い、総合戦略の次年度以降の取り組みに反映させ、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。</li> <li>地方創生の深化のための新型交付金(地方創生推進交付金)制度の概要が示されたが、市総合戦略に掲げた事業は交付金の対象外となるものが多く、戦略を推進するための財源の確保が課題であるが、沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)や国の他の補助制度等の活用も検討し、市総合戦略の着実な推進に努める。</li> </ul>		
外部有識者による評価		
総合評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>市域に人口減少傾向が顕著な島しょ地域を抱える自治体として、島しょ地域に着目した人口ビジョンの策定や、総合戦略において島しょ地域に特化した施策を展開している点は評価できる。</li> <li>計画策定において、市民への周知が十分に図られていない面がある。地域の活性化においては、いかに地域の住民や企業の参画を図り、連携していくかが重要となる。様々な場所や機会を通じて周知を行ったり、積極的にコミュニティFMを活用したりするなど、周知方法については徹底すること。</li> <li>本来、計画で掲げられた人口目標や基本目標の達成率が成果となるため、今後の事業の推進や検証を通じ、中長期的な視点での評価が必要となる。</li> </ul>

# 地方創生先行型事業効果検証シート

事業名	島しょ地域活性化事業			
担当部課名	経済部 企業立地雇用推進課	うるま市総合戦略 該当箇所	基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する 基本施策1-3 観光関連産業の活性化 1-3-1 地域ブランドの確立支援	
事業実施(予定)年度	平成27年度～28年度			
事業内容	島しょ地域における高齢化や人口減少は、本市の課題となっている。地域の新たな産業の創出、廃校を活用したイベントの実施と農水産物を活用した6次産業化を行うことで、住民主体の持続可能な活性化を図り、将来的に島しょ地域出身である若年層のUターン及び古民家等を活用した移住促進を目指す。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	予算の状況の説明  <p>・受託事業者の選定は、公募型プロポーザル方式により企画提案内容や組織、実績、執行体制などを勘案したうえで選定を行った。 ・執行率98%と高く、予算規模も問題ないとする。不要額が生じた理由については、本事業は概算契約であり、精算の結果の減額となっている。</p>
	(a) 当初予算額	30,000	35,000	
	(b) 予算現額	30,000	35,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	
	(d) 繰越額	0	-	
	A. 計 (b+d)	30,000	-	
	B. 執行済額	29,465	-	
	うち交付金充当額	29,465	-	
	次年度繰越額	-	-	
	執行率 (%) (B/A)	98.2%	-	
重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名	指標値	実績値	
	体験型プログラム	4事業	4事業	
	廃校を活用したイベントの来場者数	10,000人	19,418人	
	農産物を活用した6次産業化	2商品	7商品	
	販売促進プロモーション	2回	2回	
	廃校を活用した企業誘致等	1社	1社	
進捗状況	・6月上旬の委託契約締結後、当初予定のスケジュールと比較して大幅な変更も無く、設定した指標を達成するに至った。 ・廃校を活用したイベントについては、2回(9月、12月)実施し、指標を大幅に上回る計19,418人の来場者となった。また、体験プログラムについては、イベント時に来場者に体験してもらうことで内容の充実を図った。 ・農産物を活用した6次産業化について、津堅にんじんなどを練りこんだ「島パン」5商品を含む計7商品を開発し、2回の販売促進プロモーションを実施した。			
事業効果	本事業は地方創生に非常に効果的であった。			

取組の検証	<b>推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)</b> ・島しょ地域は、人口減少に伴い事業所の減少も見られ、地域外へ職を求めた結果、更なる人口減少を招くという悪循環に陥っている。既存の地域資源や事業者の活用を図りながら、イベントや新商品の開発を通して、将来的には新たなビジネスモデルを創出することが必要である。 ・地域活性化についての考え方や現状について、地域ごとに温度差があるため、住民の意向を尊重しながら取り組む必要がある。 ・宮城島の廃校を活用したイベントは、同地域住民が中心となった実行委員会を主体に実施。受託事業者と実行委員会の各担当がすべきことと、それを把握し取り組むまでに時間を要した。 ・開発した体験プログラムや新商品については、継続的なフォローアップを行い、事業者の育成を図る。	<b>改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)</b> ・本事業の影響もあり、伊計島に地域活性化を目的とする団体が創設された。宮城島などには既にそうした団体が存在するため、各地域に応じて適切な支援を行うことで、地域全体の更なる活性化を推進、促進することができる。 ・事業終了後、宮城島住民より受託事業者へ、度々イベント内容に関する提案があり、それをもとに平成28年度は実施する予定。継続的にイベントを行うためには、実行委員会による運営について、認識の共有と役割の明確化を図る必要がある。
-------	---	---

<b>今後の取り組み方針</b>	
・住民の意識啓発や意見集約、並びに地域資源を活用した体験プログラムや新商品の開発について、引き続き取り組んでいく。また、今回開発した体験プログラムや商品についてのフォローアップも併せて行っていく。 ・廃校などを活用したイベントの実施や運営を通して、将来的には独自の事業を展開できる人材の育成を図る。 ・住民減少に伴い空き家や空き地が増加しており、伊計島では存在する家屋の1/3が空き家との報告もある。地域活性化の施策の1つとして、地域に落としこめる活用方法を検討する。 ・移住・定住に向けた情報の収集、発信を行う。	

<b>外部有識者による評価</b>	
<b>総合評価</b>  <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div> これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある	・KPIの達成状況について、特にイベント来場者数や商品開発数が目標値を大きく上回っており、その経済効果を勘案すると十分な成果があったと思われる。 ・今後については、単発的なイベント開催とならないような住民活動への支援や、開発した商品のプロモーションを行うなど、継続的なフォローアップが望まれる。 ・継続して実施される平成28年度事業においては、企画政策課で予定されている空き家調査事業など、他部署との連携を十分に図り事業の実施に努めること。

# 地方創生先行型事業効果検証シート

事業名	中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業			
担当部課名	経済部 企業立地雇用推進課	うるま市総合戦略 該当箇所	基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する 基本施策1-1 商工業の活性化支援 1-1-1 成長産業の育成・支援	
事業実施(予定)年度	平成27年度			
事業内容	中城湾港新港地区は、沖縄振興特別措置法に基づき、国際物流拠点産業集積地域に指定され、産業集積及び雇用創出の拠点となっている。同地区は産業支援港及び加工交易型の産業集積地域になっており、さらに東埠頭の供用開始に伴い港湾施設整備が進むことから、港湾の活用を踏まえた戦略的な企業誘致を図り、物流貨物の創貨を図るため国内外ビジネスマッチングを展開し、さらに戦略チームを立上げ、同地区に企業集積及び雇用創出さらに物流貨物創貨を推進するための事業を実施する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	予算の状況の説明 
	(a) 当初予算額	30,000	-	
	(b) 予算現額	30,000	-	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	
	(d) 繰越額	0	-	
	A. 計 (b+d)	30,000	-	
	B. 執行済額	28,045	-	
	うち交付金充当額	28,045	-	
	次年度繰越額	0	-	
	執行率 (%) (B/A)	93.5%	-	
・委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や実績、執行体制等を助案したうえで選定を行った。 ・不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				
重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名	指標値	実績値	
	企業訪問件数	20社	38社	
	企業誘致数	2社	2社	
	企業マッチング件数	20社	38社	
	企業マッチング成立件数	2社	20社	
進捗状況	・中城湾新港地区に立地する企業と県内外企業とのマッチングを実施し、目標を上回る20社の実績に繋がった。 ・県内外の企業を訪問し、目標とおり2社の企業立地に繋がった。 ・戦略チームを立ち上げ、同地区における企業誘致及び創貨に繋がる施策を策定した。			
事業効果	本事業は地方創生に非常に効果的であった。			

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	同地区における戦略的な企業誘致に関する具体的なアクションプランを策定し、3つの柱を基本理念に企業誘致活動を実施する。 A 創貨につながる誘致・連携戦略 A-1 誘致戦略    A-2 成長・連携戦略 B 創貨を支える事業高度化戦略 B-1 技術高度化戦略    B-2 研究開発戦略 C 創貨の周辺環境に関わる戦略 C-1 人材育成戦略    C-2 物流・港湾戦略    C-3 組織・体制戦略	平成28年度以降、同計画を基本に企業誘致活動を実施する。 また、同地区内の東埠頭が一部供用開始されたことから、物流・流通関連の企業集積が加速する可能性があり、立地企業が優位になる情報の収集に努める必要がある。

## 今後の取り組み方針

本事業で策定した戦略は、5年を期間としていることから、平成28年度から各年ごとの目標数値を設定し、効果的な企業誘致活動を実施する。

## 外部有識者による評価

総合評価	<b>A</b> これまでの取り組みにより、成果が十分に上がっている	・KPIの達成状況について、通常は困難とされる企業誘致や、目標を相当数上回る企業マッチングを達成しており、十分な効果があったと思われる。 ・今後については、引き続き沖縄県とも連携を図りながら、本地区へのさらなる企業誘致や地域の雇用者の拡大に取り組んでもらいたい。
------	---------------------------------------	--

# 地方創生先行型事業効果検証シート

事業名	中小企業等事業拡大支援事業			
担当部課名	経済部 商工観光課	うるま市総合戦略 該当箇所	基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する 基本施策1-1 商工業の活性化支援 1-1-1 成長産業の育成・支援	
事業実施(予定)年度	平成27年度			
事業内容	中小企業、小規模事業者等に対し、生産能力増強等への設備等導入に係る費用を支援することで、企業の競争力を拡大させ、今後の雇用創出につなげていく。 提案された設備導入計画を審査し、1件あたり補助率50%以内、上限額を300万円として補助する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	予算の状況の説明  <pre>           graph LR             A[うるま市 28,618千円] --&gt; B[補助金 28,618千円]             B --&gt; C[補助対象事業者 16社 28,618千円]           </pre>
	(a) 当初予算額	30,000	-	
	(b) 予算現額	30,000	-	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	
	(d) 繰越額	0	-	
	A. 計 (b+d)	30,000	-	
	B. 執行済額	28,618	-	
	うち交付金充当額	28,618	-	
	次年度繰越額	0	-	
	執行率 (%) (B/A)	95.4%	-	
重要業績評価 指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名		指標値	実績値
	売上数増加量(前年度比)		5%	175%
	進捗状況	中小企業・小規模事業者が生産増強等への設備等導入に係る費用を支援するため、10月より「うるま市中小企業等事業拡大支援事業補助金交付要綱」を施行し、11月から補助金の申請を受け付け、選定委員会の審査により、計16件の交付決定を行い、3月までに設備等を導入し、補助金を交付した。		
事業効果	本事業は地方創生に非常に効果的であった。			

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県では、県内景況が良い環境にあり、個人消費関連や建設関連が好調である。また、観光関連も好調な動きを継続していることから、県内景況はさらに拡大している状況にあり、指標値をはるかに上回る要因となったと思われる。</p> <p>しかしながら、3月に設備導入が完了してからの比較となるため、比較する月数がまだ少ないことが大幅な増加となった要因とも考えられる。引き続き、外部環境の変化に注視しながら、事業者と生産増強に向けた取り組みを検討していきたい。</p>	<p>大幅に売り上げが増加した企業の要因を分析し、他の企業にも助言できないか検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>年度ごとに売上の状況を確認しながら、販路についても一緒に取り組めることがないか検討し、商工会とも連携を図り、指導や助言ができるよう取り組んでいく。</p>		
外部有識者による評価		
総合評価	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> <p>これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行率は良好であり、他の要因も含まれると思われるが設備導入による増収効果も高く、効果的な取り組みであった。</li> <li>・一般的に評価を行う上では、どのような設備に他し補助を行ったのかや、各事業所の売上増加額の一覧表があれば分かりやすい。評価を行う際には企業情報が漏れることがないよう、企業名を伏せて公表するなどの工夫が必要である。</li> <li>・今後も同様の事業が行われるのであれば、行政と商工会、金融機関が連携を図り、より効果的な事業の実施に努めてもらいたい。</li> <li>・補助(投資)の効果を継続して確認する必要がある。</li> </ul>

# 地方創生先行型事業効果検証シート

事業名	認可外保育施設保育料助成事業			
担当部課名	こども部 保育課	うるま市総合戦略 該当箇所	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 3-2-2 子育て支援体制の充実・経済的支援	
事業実施(予定)年度	平成27年度～28年度			
事業内容	市内の保育を必要とする児童のうち低所得世帯の児童が、やむを得ず認可外保育施設への入所により、認可外保育料と本来の認可保育所保育料との差額が生じた場合、保護者の負担を軽減するため、その差額分を上限5千円/月を限度に助成を行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	予算の状況の説明  <pre>           graph LR             A[うるま市 2,295千円] --&gt; B[助成金 2,295千円]             B --&gt; C[助成対象者 100名 2,295千円]           </pre>
	(a) 当初予算額	3,648	9,949	
	(b) 予算現額	3,648	9,949	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	
	(d) 繰越額	0	-	
	A. 計 (b+d)	3,648	-	
	B. 執行済額	2,295	-	
	うち交付金充当額	2,295	-	
	次年度繰越額	0	-	
	執行率 (%) (B/A)	62.9%	-	
重要業績評価 指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名	指標値		実績値
	負担軽減数	95名		100名
	進捗状況	平成27年10月1日の「うるま市認可外保育施設保育料助成事業実施要綱」の告示に基づき、平成27年10月より事業開始。平成27年12月1日～12月22日、平成28年3月1日～3月24日の計2回の期間において、申請受付を行った。		
	事業効果	本事業は地方創生に非常に効果的であった。		

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>保育を必要とする児童のうち低所得世帯の児童が、やむを得ず認可外保育施設への入所により、認可外保育料と本来の認可保育所保育料との差額が生じた場合、保護者の負担を軽減するため、その差額分を上限5千円/月を限度に助成を行う事業であるが、認可外保育施設に通うことを促進するための助成金にならないように留意する必要がある。</p> <p>事業の周知方法として、認可外保育施設への事業説明会を開催し、保護者への周知を依頼した。また、広報誌やホームページへの掲載、窓口での周知を行った。</p>	<p>現在は「うるま市支給認定子どもの利用者負担額基準表」に基づき第3階層(所得割額 0～48,600円未満)までの世帯が対象で一律5,000円を上限に助成しているが、今後は所得に応じた上限を定め交付できないかが検討課題である。</p> <p>事業内容については、認可外保育施設への問い合わせ等が多く負担が生じていたため、施設側への負担がないよう努めるようにする。また、申請内容の不備等が申請後の確認作業で分かり、保護者に何度も足を運んでいただき負担をかけたため、申請時にチェックし不備等を訂正できるような体制作りをしていくことが今後の検討課題である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消ができるまでの間、事業の継続が求められる。地方創生の深化のための新型交付金(地方創生推進交付金)制度の概要が示されたが、個人及び企業等への給付事業は対象外となることから事業を継続するための財源確保が課題であるが、市単独事業として一般財源の活用も検討し、事業継続の推進に努める。</p>		
<b>外部有識者による評価</b>		
総合評価	<p><b>B</b></p> <p>これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童となった家庭に対する支援策であり、認可に入園できた家庭との公平性の観点から意義のある事業である。</li> <li>子育て環境を整備し、出生率の向上を図ることは、時間は要するものの本質的な人口減少対策である。</li> <li>財源確保についての課題があるが、庁内での検討に努め、待機児童解消までの継続的な実施を希望する。</li> <li>申請事務については、保護者や認可外保育施設の負担とならないよう配慮すること。また、助成額についても、より細かな所得に応じた助成を行うこと。</li> </ul>